



令和6年度 市町村保険者機能強化推進交付金及び 市町村介護保険保険者努力支援交付金の 評価結果について

令和6年3月18日
日進市健康福祉部地域福祉課



交付金の根拠規定



地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律（平成29年法律第52号）

⇒国は、市町村及び都道府県に対し、
自立支援・重度化防止等に関する取組を支援するため、
予算の範囲内において、交付金を交付することとされた。

○平成30年度～

自治体への財政的インセンティブとして、市町村等の様々な取組の達成状況を評価できるよう客観的な指標を設定し、高齢者の自立支援、重度化防止等に関する取組を推進するための**保険者機能強化推進交付金を創設**



交付金の根拠規定



○令和2年度～

介護予防の位置付けを高めるため、保険者機能強化推進交付金に加え、**介護保険保険者努力支援交付金（社会保障の充実分）**を創設し、**介護予防・健康づくり等に資する取組を重点的に評価**することにより配分基準のメリハリ付けを強化

○令和6年度

アウトカムに関連するアウトプット・中間アウトカム指標の充実や、アウトカムとの関連性が低い評価指標の縮減など、**評価指標の大幅な見直しを実施**



交付金の活用状況（令和5年度）



保険者機能強化推進交付金 9,423,000円

⇒①介護保険特別会計

市町村特別給付費（介護福祉課）

保健福祉事業費（地域福祉課）

②一般会計で行う高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止、
介護給付適正化に資する取組に要する経費（令和5年度より活用）

福祉会館施設維持修繕事業（福祉会館）

健康管理システム改修業務等委託料（地域福祉課）

保険者努力支援交付金 11,806,000円

⇒介護保険特別会計

介護予防日常生活支援総合事業費（地域福祉課・介護福祉課）

(参考) 令和6年度保険者機能強化推進交付金評価指標 (市町村分)

	体制・取組指標群(プロセス指標)	活動指標群(中間アウトカム・アウトプット指標)	成果指標群(アウトカム指標)	
保険者機能強化推進交付金	目標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする 1 地域の介護保険事業の特徴を把握しているか。 ⇒ 地域の介護保険事業の特徴を把握し、これを地域の中で共有できているかどうかを評価 2 介護保険事業計画の進捗状況(計画値と実績値の乖離状況)を分析しているか。 ⇒ 介護保険事業計画の進捗管理を通じたPDCAサイクルを評価 3 自立支援、重度化防止等に関する施策について、実施状況を把握し、必要な改善を行っているか。 ⇒ 各種施策レベルでのPDCAサイクルを評価 4 保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果を関係者間で共有し、自立支援、重度化防止等に関する施策の遂行に活用しているか。 ⇒ PDCAサイクルの実施に当たっての評価結果の活用状況を評価	各自治体において自らの取組を振り返りながら自己評価 1 今年度の評価得点 2 後期高齢者数と給付費の伸び率の比較 3 PFS(成果運動型民間委託契約方式)による委託事業数	データに基づき客観的に評価	目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む 1 短期的な要介護認定者の平均要介護度(1・2)の変化率の状況はどのようになっているか。 2 長期的な要介護認定者の平均要介護度(1・2)の変化率の状況はどのようになっているか。
	目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制を構築する 1 介護給付費の適正化に向けた方策を策定しているか。 ⇒ 介護給付費の適正化に関するPDCAサイクルを評価 2 介護給付費適正化事業を効果的に実施しているか。 ⇒ 介護給付費適正化事業の実施状況を評価	1 ケアプラン点検の実施割合 2 医療情報との突合の実施割合		3 短期的な要介護認定者の平均要介護度(3～5)の変化率の状況はどのようになっているか。
	目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する 1 地域における介護人材の確保・定着のため、都道府県等と連携しつつ、必要な取組を実施しているか。 ⇒ 介護人材の確保・定着に関する取組状況を評価 2 地域におけるサービス提供体制の確保や、自立支援・重度化防止、介護人材確保に関する施策等の推進に当たって、庁内・庁外における関係者との連携体制が確保されているか。 ⇒ 庁内・庁外における連携体制の構築状況等を評価	1 高齢者人口当たりの地域住民に対する介護の仕事の魅力を伝達するための研修の修了者数 2 高齢者人口当たりの介護人材(介護支援専門員を除く。)の定着、資質向上を目的とした研修スキルアップ・キャリアアップ等に関する研修の修了者数 3 介護支援専門員を対象としたケアマネジメントの質の向上に関する研修(介護支援専門員法定期研修を除く。)の総実施日数		4 長期的な要介護認定者の平均要介護度(3～5)の変化率の状況はどのようになっているか。 5 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。

(参考) 令和6年度介護保険保険者努力支援交付金評価指標 (市町村分)

介護保険保険者努力支援交付金

体制・取組指標群(プロセス指標)	活動指標群(中間アウトカム・アウトプット指標)
目標Ⅰ 介護予防/日常生活支援を推進する	
1 介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の実施に当たって、データを活用して課題の把握を行っているか。 ⇒ 介護予防事業におけるデータの活用状況を評価	1 高齢者人口当たりの地域包括支援センターの職員配置状況に配置される3職種の人数 2 地域包括支援センター事業評価の達成状況 3 地域ケア会議における個別事例の検討割合(個別事例の検討件数/受給者数) 4 通いの場への65歳以上高齢者の参加率 5 高齢者のポイント事業への参加率 6 通いの場等において心身・認知機能を維持・改善した者の割合 7 高齢者人口当たりの生活支援コーディネーター数 8 生活支援コーディネーターの地域ケア会議への参加割合 9 総合事業における多様なサービスの実施状況
2 通いの場やボランティア活動その他の介護予防に資する取組の推進を図るため、アウトリーチ等の取組を実施しているか。 ⇒ 介護予防事業におけるアウトリーチ等の取組状況を評価	
3 介護予防等と保健事業を一体的に実施しているか。 ⇒ 介護予防事業と保健事業との連携状況を評価	
4 通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析により、介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の内容等の検討を行っているか。 ⇒ 通いの場参加者の健康状態の把握・分析等の取組状況を評価	
5 地域におけるリハビリテーションの推進に向けた具体的な取組を行っているか。 ⇒ 地域リハビリテーションの推進に向けた取組状況を評価	
6 生活支援コーディネーターの活動等により、地域のニーズを踏まえた介護予防・生活支援の体制が確保されているか。 ⇒ 生活支援コーディネーター等によるサービス確保に向けた取組状況を評価	
7 多様なサービスの活用の推進に向け、実施状況の調査・分析・評価を行っているか。 ⇒ 多様なサービスの活用の推進に向けた取組状況を評価	
目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する	
1 認知症初期集中支援チームが定期的な情報連携する体制を構築し、必要な活動が行えているか。 ⇒ 認知症初期集中支援チームの活動に係る関係者との情報連携の取組状況を評価	1 高齢者人口当たりの認知症サポーター数 2 高齢者人口当たりの認知症サポーターステップアップ講座修了者数 3 認知症地域支援推進員が行っている業務の状況
2 認知症のある人に対して、専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げるための体制を構築しているか。 ⇒ 医療との連携による早期診断・早期対応の取組状況を評価	
3 認知症サポーター等を活用した地域支援体制の構築及び社会参加支援が行えているか。 ⇒ 認知症サポーター等による支援体制等を評価	
目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する	
1 地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータ等に基づき、在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。 ⇒ 在宅医療・介護連携に当たってのデータの活用状況を評価	1 入退院支援の実施状況 2 人生の最終段階における支援の実施状況
2 在宅医療と介護の連携の強化・推進に向け、相談支援、研修会の開催といった具体的な取組を行っているか。 ⇒ 在宅医療・介護連携の推進に向けた取組状況を評価	
3 患者・利用者の状態の変化等に応じて、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が実施できるよう、具体的な取組を行っているか。 ⇒ 医療・介護関係者間の情報共有の取組状況を評価	



成果指標群(アウトカム指標)
目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む
1 短期的な要介護認定者の平均要介護度(1・2)の変化率の状況はどのようにになっているか。
2 長期的な要介護認定者の平均要介護度(1・2)の変化率の状況はどのようにになっているか。
3 短期的な要介護認定者の平均要介護度(3～5)の変化率の状況はどのようにになっているか。
4 長期的な要介護認定者の平均要介護度(3～5)の変化率の状況はどのようにになっているか。
5 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようにになっているか。

2024年度（市町村分）保険者機能強化推進交付金等に係る評価結果の概要

○ 2024年（令和6年度）における保険者機能強化推進交付金等の配分に活用するため、国において令和6年度評価指標を定め、これに基づき、1,741市町村が自らの取組等について評価を行った結果は、次のとおりである。

【平均点】 **422点**（800点満点） 【R5：1,156点（2,185点満点）】

【平均得点率】 **52.8%** 【R5：52.9%】

【得点トップ】 **小松市（石川県）663点**（82.9%） 【R5：上砂川町（北海道）の1,968点（得点90.1%）】

○ 令和6年度評価指標については、アウトプット・中間アウトカムに関する評価指標の充実を図りつつ、アウトカムとの関連性が必ずしも高くない評価指標の縮減を行うなど、前年度評価指標から大幅な見直しを行っているが、平均得点率についてみれば、前年度とは大きく変わりがない結果となった。

○ 分野別に見ると、支援の目標Ⅲ（在宅医療介護連携関連）の得点率が最も高く、推進の目標Ⅲ（介護人材確保関連）の得点率が最も低い。

	保険者機能強化推進交付金											介護保険保険者努力支援交付金											合計			
	目標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿			目標Ⅱ 公平・公正な給付を行う体制の構築			目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備			目標Ⅳ 高齢者の状況に応じた自立した日常生活	目標Ⅰ 介護予防/日常生活支援の推進			目標Ⅱ 認知症総合支援の推進			目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の構築			目標Ⅳ 高齢者の状況に応じた自立した日常生活	努力支援交付金合計					
	体制・取組指標群	活動指標群	小計	体制・取組指標群	活動指標群	小計	体制・取組指標群	活動指標群	小計	（アウトカム指標群）	体制・取組指標群	活動指標群	小計	体制・取組指標群	活動指標群	小計	体制・取組指標群	活動指標群	小計	（アウトカム指標群）		体制・取組指標群計	活動指標群計	アウトカム計		
配点	64	36	100	68	32	100	64	36	100	100	400	52	48	100	64	36	100	68	32	100	100	400	380	220	200	800
平均点	46.3	9.8	56.2	42.4	17.5	59.8	33.8	7.2	41.0	48.6	205.6	31.4	20.1	51.5	42.4	12.1	54.5	49.3	12.8	62.1	48.6	216.7	245.7	79.5	97.2	422.4
平均得点率	72.4%	27.3%	56.2%	62.3%	54.6%	59.8%	52.9%	20.0%	41.0%	48.6%	51.4%	60.4%	41.9%	51.5%	66.3%	33.6%	54.5%	72.5%	40.0%	62.1%	48.6%	54.2%	64.6%	36.1%	48.6%	52.8%
中央値	48	9	58	44	16	60	34	6	41	50	209	33	20	52	44	12	56	53	12	66	50	222	252	80	100	478



評価指標に基づく評価結果の概要



保険者機能強化推進交付金

	目標Ⅰ 持続可能な地域のあるべき姿をかたちにする			目標Ⅱ 公正・公平な給付を行う体制を構築する			目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する			目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む	推進強化交付金計
	体制・取組指標群	活動指標指標群	小計	体制・取組指標群	活動指標指標群	小計	体制・取組指標群	活動指標指標群	小計		
配点	64	36	100	68	32	100	64	36	100	100	400
日進市得点	64	18	82	68	4	72	58	18	76	45	275
平均点	46.3	9.8	56.2	42.4	17.5	59.8	33.8	7.2	41	48.6	205.6

○体制・取組指標群については概ね該当できている。活動指標群についても、目標Ⅰ、Ⅲは全国平均を上回った。



評価指標に基づく評価結果の概要



介護保険保険者努力支援交付金											
	目標Ⅰ 介護予防/日常生活支援を推進する			目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する			目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する			目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む	努力支援交付金計
	体制・取組指標群	活動指標指標群	小計	体制・取組指標群	活動指標指標群	小計	体制・取組指標群	活動指標指標群	小計		
配点	52	48	100	64	36	100	68	32	100	100	400
日進市得点	50	27	77	59	24	83	68	18	86	45	291
平均点	31.4	20.1	51.5	42.4	12.1	54.5	49.3	12.8	62.1	48.6	216.7

○体制・取組指標群については概ね該当できている。活動指標群についても、目標Ⅰ、Ⅱ、Ⅲは全国平均を上回った。



評価指標に基づく評価結果の概要



○本市の概況 (R5→R6)

全国順位 **112→96位** (全1,741市区町村)

愛知県内順位 **2→7位** (全54市町村)

○指標の大幅な変更があったものの、取組指標群については概ね該当できており、本市の取組が評価された形となった。

○新たに導入された活動指標群、成果指標群については、取組指標の内容を実施した結果を適切に評価できるものか、疑問の残るものもあった。

(参考) 令和6年度介護保険保険者努力支援交付金評価指標 (市町村分)

介護保険保険者努力支援交付金

体制・取組指標群(プロセス指標)	活動指標群(中間アウトカム・アウトプット指標)
<p>目標Ⅰ 介護予防/日常生活支援を推進する</p> <p>1 介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の実施に当たって、データを活用して課題の把握を行っているか。 ⇒ 介護予防事業におけるデータの活用状況を評価</p> <p>2 通いの場やボランティア活動その他の介護予防に資する取組の推進を図るため、アウトリーチ等の取組を実施しているか。 ⇒ 介護予防事業におけるアウトリーチ等の取組状況を評価</p> <p>3 介護予防等と保健事業を一体的に実施しているか。 ⇒ 介護予防事業と保健事業との連携状況を評価</p> <p>4 通いの場の参加者の健康状態等の把握・分析により、介護予防・生活支援サービス・一般介護予防事業の内容等の検討を行っているか。 ⇒ 通いの場参加者の健康状態の把握・分析等の取組状況を評価</p> <p>5 地域におけるリハビリテーションの推進に向けた具体的な取組を行っているか。 ⇒ 地域リハビリテーションの推進に向けた取組状況を評価</p> <p>6 生活支援コーディネーターの活動等により、地域のニーズを踏まえた介護予防・生活支援の体制が確保されているか。 ⇒ 生活支援コーディネーター等によるサービス確保に向けた取組状況を評価</p> <p>7 多様なサービスの活用の推進に向け、実施状況の調査・分析・評価を行っているか。 ⇒ 多様なサービスの活用の推進に向けた取組状況を評価</p>	<p>1 高齢者人口当たりの地域包括支援センターの職員配置状況に配置される3職種の人数</p> <p>2 地域包括支援センター事業評価の達成状況</p> <p>3 地域ケア会議における個別事例の検討割合(個別事例の検討件数/受給者数)</p> <p>4 通いの場への65歳以上高齢者の参加率</p> <p>5 高齢者のポイント事業への参加率</p> <p>6 通いの場等において心身・認知機能を維持・改善した者の割合</p> <p>7 高齢者人口当たりの生活支援コーディネーター数</p> <p>8 生活支援コーディネーターの地域ケア会議への参加割合</p> <p>9 総合事業における多様なサービスの実施状況</p>
<p>目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する</p> <p>1 認知症初期集中支援チームが定期的な情報連携する体制を構築し、必要な活動が行えているか。 ⇒ 認知症初期集中支援チームの活動に係る関係者との情報連携の取組状況を評価</p> <p>2 認知症のある人に対して、専門医療機関との連携により、早期診断・早期対応に繋げるための体制を構築しているか。 ⇒ 医療との連携による早期診断・早期対応の取組状況を評価</p> <p>3 認知症サポーター等を活用した地域支援体制の構築及び社会参加支援が行えているか。 ⇒ 認知症サポーター等による支援体制等を評価</p>	<p>1 高齢者人口当たりの認知症サポーター数</p> <p>2 高齢者人口当たりの認知症サポーターステップアップ講座修了者数</p> <p>3 認知症地域支援推進員が行っている業務の状況</p>
<p>目標Ⅲ 在宅医療・在宅介護連携の体制を構築する</p> <p>1 地域の医療・介護関係者等が参画する会議において、市町村が所持するデータ等に基づき、在宅医療・介護連携に関する課題を検討し、対応策が具体化されているか。 ⇒ 在宅医療・介護連携に当たってのデータの活用状況を評価</p> <p>2 在宅医療と介護の連携の強化・推進に向け、相談支援、研修会の開催といった具体的な取組を行っているか。 ⇒ 在宅医療・介護連携の推進に向けた取組状況を評価</p> <p>3 患者・利用者の状態の変化等に応じて、医療・介護関係者間で速やかな情報共有が実施できるよう、具体的な取組を行っているか。 ⇒ 医療・介護関係者間の情報共有の取組状況を評価</p>	<p>1 在宅医療の実施状況</p> <p>2 人生の最終段階における支援の実施状況</p>

成果指標群(アウトカム指標)
<p>目標Ⅳ 高齢者がその状況に応じて可能な限り自立した日常生活を営む</p>
<p>1 短期的な要介護認定者の平均要介護度(1・2)の変化率の状況はどのようになっているか。</p>
<p>2 長期的な要介護認定者の平均要介護度(1・2)の変化率の状況はどのようになっているか。</p>
<p>3 短期的な要介護認定者の平均要介護度(3～5)の変化率の状況はどのようになっているか。</p>
<p>4 長期的な要介護認定者の平均要介護度(3～5)の変化率の状況はどのようになっているか。</p>
<p>5 要介護2以上の認定率、認定率の変化率の状況はどのようになっているか。</p>



評価結果より課題等・今後に向けて



●地域ケア会議における個別事例の検討割合（検討件数／受給者数）

⇒全国で上位5割

市内地域包括支援センターにおける取組として、

個別のケース検討を行う「個別地域ケア会議」

圏域内の地域における課題を検討する「地域ケア会議」

様々な職種が自由参加し自立支援に向けた事例検討を行う

「自由参加型地域ケア会議」

●高齢者人口当たりの認知症サポーター数、認知症サポーターステップアップ講座 修了者数 ⇒全国で上位5割

認知症サポーター 延べ7927名養成（R6年2月末時点）

認知症サポーターステップアップ講座修了者 89名（R6年3月時点）

○人生の最終段階における支援の実施状況

⇒全国で上位1割

（在宅ターミナルケアを受けた患者数割合、看取り加算算定者数割合で評価）

※在宅医療介護連携推進事業におけるACP（人生会議）普及啓発の取組